

## Why Were Japanese College Students Engaged in the Part-time Job Increase in Recent Years?

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-06-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岩田, 弘三 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1018">https://mu.repo.nii.ac.jp/records/1018</a>

## 近年における学生アルバイト従事率急増の要因

岩田 弘三

### 1. はじめに

本論は、日本学生支援機構『学生生活調査』データをもとに、近年における学生アルバイトの動向を明かにすることを目的とする<sup>1)</sup>。なお、今回の分析対象は、4年制大学昼間部の学生に限定している。

最新(2016年度)の『学生生活調査』で、アルバイトに関する数値をみると、後に詳述する内容を先取りしていえば、2016年度における最大の変化は、それ以前の年度に比べて、アルバイト従事率が急激に上昇する傾向がみられることである。そこで、本論では、それが引き起こされた要因を中心に分析・考察を進めていくことにする<sup>2)</sup>。

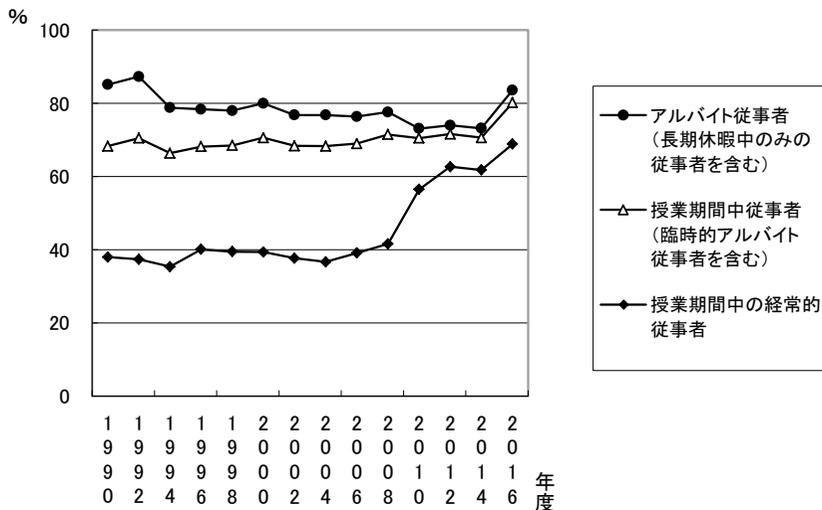
### 2. アルバイト従事状況

最初に図1で、アルバイト従事状況について確認しておこう。ここでは、経常的・臨時的なアルバイトを含めて、1年間に何らの形でアルバイトに従事した学生の比率を、「アルバイト従事率」と呼ぶことにする。また、臨時的なものを含めて授業期間中にアルバイトをしている学生の比率を、「授業期間中のアルバイト」従事率と呼ぶことにする。さらに、授業期間中に経常的にアルバイトをしている学生の比率を、「授業期間中の経常的アルバイト」従事率と呼ぶことにする。

図1をみると、アルバイト従事率は、1992年度以降、2010年度まで、トレンドとしては減少傾向にあった。それが10年度には底を打ち、その後、14年度までは横ばい状態に落ち着いていた。しかし、14年度から16年度にかけて、73.2%から83.6%へと、10.4ポイントも増加している。

また、アルバイトの従事時期についていえば、1992年度以降、2010年度まで、アルバイト従事率が減少をみせるなか、授業期間中のアルバイト従事率は、増加傾向を維持している。つまり、長期休暇中のみのアルバイトが減少し、授業期間中に行うアルバイトが一般的になっていった。そして、ここでも14年度から16年度にかけて、70.6%から80.2%へと、9.6ポイントの増加がみられる。

さらに、質問項目の連続性が確保できている2010年度以降についていえば、授業期間中のアルバイトのなかでも、授業期間中の経常的アルバイト従事率が、14年度における多少の落ち込みを例外とすれば、トレンドとしては急増していることも明らかである。とくに、14年度から16年度にかけては、61.8%から68.9%へと7.1ポイントの上昇がみられ、この増加が、この年度間における授業期間中のアルバイト従事率を、さらにはアルバイト従事率を、ほぼそのまま押し上げる結果をもたらしていることは明らかである。そして、16年度



図注) 1968～2008 年度については、「長期休暇中のみ従事」、「授業期間中に臨時的に従事」、「授業期間中に経常的に従事」、「長期休暇中にも授業期間中にも従事」の4つの選択肢を設定した集計がなされている。

そこで、これら期間の「授業期間中の経常的従事者」については、「長期休暇中にも授業期間中にも従事した」学生の授業期間中のアルバイト勤務形態が、「授業期間中に臨時的に従事」した学生と、「授業期間中に経常的に従事」した学生の比率を反映しているものとして推計している。

図1 アルバイト従事状況 (『学生生活調査』)

には、アルバイト学生を母数にとれば、その82.4%が授業期間中の経常的アルバイト従事者であり、アルバイトの日常化の波が、学生をほぼ覆い尽くす状態にまで浸透したといえる。

ところで、全国大学生生活協同組合連合会『キャンパスライフデータ (学生生活実態調査報告書)』(以下、『生協調査』)をみても、図2に示したように、授業期間中のアルバイト従事率(平均的な1ヵ月をめやすにして、アルバイト収入があった学生の比率)には2009年以降、ほぼ一貫した上昇傾向がみられる。のみならず、15年から16年にかけては、それまでに比べ幾分大きな増加が観察できる。

ただし、『生協調査』における15年から16年にかけての授業期間中のアルバイト従事率の上昇は、それ以前にみられた増減の規模の範囲内に収まっている。これに対し、『学生生活調査』の場合は、1968～2014年度における増減は、最大でも4.4ポイントにすぎない。よって、14年度から16年度にかけての9.6ポイントの増加は、異常な規模での変化だといえる。

このように、2014年・年度の動向を除けば、『学生生活調査』と『生協調査』とも、授業期間中のアルバイト従事率は、つぎの2点において一致した推移動向がみられる。第1に、09年・年度以降、増加傾向にあること。第2に、16年・年度にはその前の年・年度に比べて、幾分大きな増加がみられること。以上2点である。

ここで問題になるのは、14年・年度の動向である。『生協調査』では、12年あるいは13年から14年にかけて、授業期間中のアルバイト従事率は上昇している。これに対し、『学生生活調査』では、授業期間中のアルバイト従事率には、12年度の71.6%から14年度の70.6%へと減少がみられる。

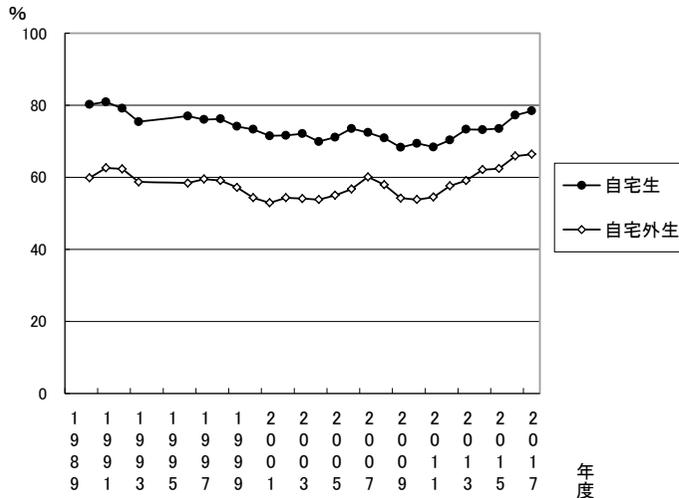


図2 授業期間中のアルバイト従事状況 (『生協調査』)

第1に、『学生生活調査』における2014年度から16年度にかけての増加の規模は、過去の動向に比べて異常なほどの大きさをみせていること、のみならず第2に、『生協調査』の動向も勘案すれば、『学生生活調査』における14年度の数値は、何らかの理由によって、一時的に低目の値を示したとみなせる。その影響によって、14年度から16年度にかけての、授業期間中のアルバイト従事率の変化は、大きな規模になったものと考えられる。授業期間中の経常的アルバイト従事率についても、同様だと推測される。

その点はさておき、2016年・年度には、その前の年・年度に比べて、「授業期間中に経常的にアルバイトをしている学生」の比率には、幾分の急上昇がみられることだけは確かである。だとすれば、その原因はどこに求められるのだろうか。

### 3. 一般的な雇用状況との関連

この年度間に「パートタイムの有効求人倍率」は、1.41倍から1.73倍へと増加している。その影響でアルバイト従事率が上昇した可能性が、まず考えられる。しかし、以下の点を考慮すると、その影響は限定的だとみなせる。

第1に、パートタイム有効求人倍率には、2009年度の0.73倍を起点として、それ以降、16年度の1.73倍までへと、一貫した上昇傾向がみられる。この間の授業期間中の経常的アルバイト従事率にも、先述したように14年度の落ち込みが異常であったとみなせば、基本的には増加傾向がみられる。つまり、10～16年度の期間については、それら2つの動向は一致している。しかし、06年度から09年度にかけて、パートタイム有効求人倍率は1.46倍から0.73倍にまで、一貫して減少傾向にあった。にもかかわらず、この間にも授業期間中の経常的なアルバイト従事率は、増加しつづけている<sup>3)</sup>。

第2に、データに連続性がある、授業期間中のアルバイト従事率や、アルバイト従事率との関係でも、06年度以降のパートタイム有効求人倍率の動向とは、一致していない。

#### 4. 学生生活費の収入源

こうしてみると、2014年度から16年度にかけての授業期間中の経常的アルバイト従事率の急増をもたらした主要な要因は、雇用状況の好転とは考えられない。その主要要因になったと推測されるのは、学生生活費収入源の構成の変化である。

図3に示したように、日本学生支援機構（JASSO）以外の奨学金も含めた、奨学金受給率は、JASSO奨学金受給率より、どの年度についても約5%高い状態で、JASSO奨学金受給率と、同じトレンドをみせている。そこで、JASSO奨学金受給率に絞っていえば、1996年度にはその受給率は17.2%であった。それがその後、2006年度における0.1%規模の微減を唯一の例外として、12年度まで急激に増加し、47.5%に達した。しかし、14年度には46.8%と減少に転じ、さらに16年度には43.8%にまで低下している。

JASSO奨学金滞納問題が、マスコミなどで本格的に騒がれ始めたのは、2014年度初めの時期である。その影響のもとで、大学へのインタビュー調査の結果などをもとにすれば、多くの大学で、遅くとも15年度には、「貸与奨学金（JASSO奨学金）離れ」の指摘が相次いだ<sup>4)</sup>。その指摘が、データでも確認できることになる。

このような「貸与奨学金（JASSO奨学金）離れ」を反映して、図4に示したように、JASSO以外の奨学金も含めた、奨学金収入（年収）は、2012年度以降、16年度まで減少している。同様に、家庭からの給付も、これらの年度間で減少がみられる。とくにこれらの収入減少を反映して、12年度から14年度にかけては、「家庭からの給付」+「奨学金」+「アルバイト」の3つの合計収入総額にも、年額3.07万円の低下がみられる。しかし、14年度から16年度にかけては、合計収入総額には、ほとんど差はみられない。つまり、奨学金については1.47万円、家庭からの給付については1.31万円、合計して2.78万円の収入の減少分を、アルバイト収入を3.43万円増加させることによって補っている傾向がみられる。正確に言えば、むしろ0.65万円分だけ合計収入総額を押し上げるだけの収入増を、アルバイトによって確保しているとさえいえる。

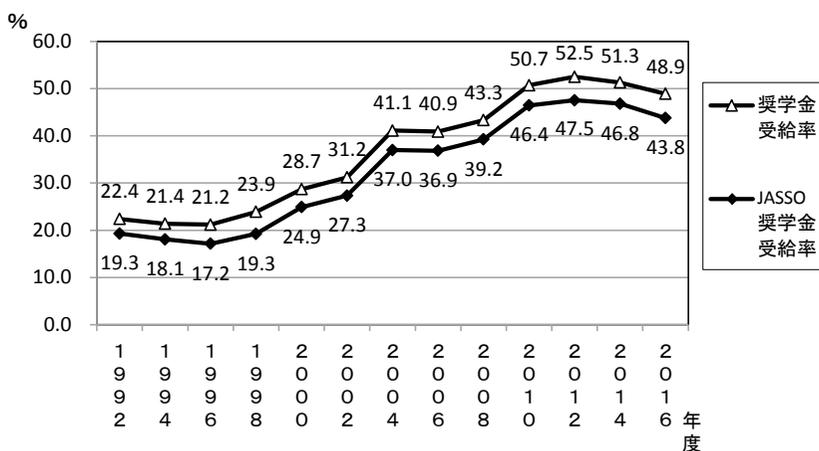


図3 奨学金受給率

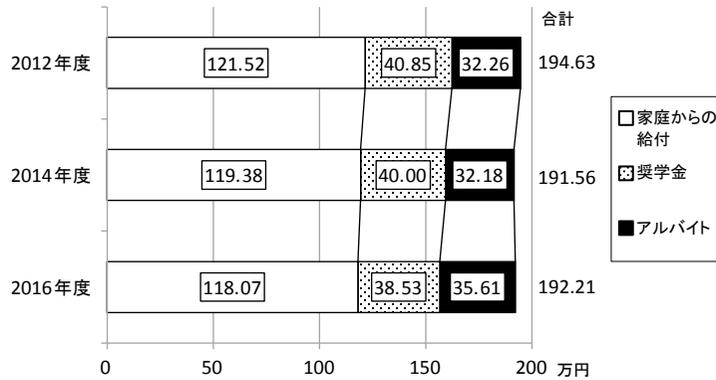


図4 収入構成 (年収)

なお、図4の奨学金収入額は、奨学金を受給していない学生を含めた、実額平均値である。奨学金受給者のみに限った奨学金受給額、つまり有額平均値でみると、2012年度から14年度にかけては、778,095円から779,727円へと、ほぼ横ばいであったものが、16年度には819,787円と、むしろ年額約3万円の増加がみられる。つまり、実額平均をもとにした奨学金収入における、14年度から16年度にかけての低下は、奨学金受給者の比率の減少が主要因になっていることは明らかである。なぜなら、奨学金収入額が0円となる、奨学金非受給者が増加すれば、学生全体における奨学金収入額の平均値は当然、低下するからである。

こうしてみると、「貸与奨学金 (JASSO 奨学金) 離れ」によって、奨学金の貸与を受けずに、アルバイトで収入を確保しようとする学生の増加したことが、経常的なものを中心とする、授業期間中のアルバイト従事率における、2014年度から16年度にかけての増加の主要因になったものと思われる。

## 5. 家庭からの給付とアルバイト

それでは、2014年度から16年度にかけては、どのような経済状況にある学生のなかで、アルバイトが増加したのであろうか。図5は、アルバイトと「家庭からの給付」(仕送り)状況の関係をみたものである。この図は、全学生を母数とした比率で表示している。よって、各年度の棒グラフの最上端は、学生全体についてのアルバイト従事率を示している。

学生全体を母数とすれば、そのなかでも、「家庭からの給付なし」であるがゆえのアルバイトに限ってみると、2002年度には2.0%にすぎなかったものが、その後増加をつづけ、14年度には7.5%へと3.75倍にまで拡大している。しかし、16年度には、4.4%へと急激に減少している。

ただし、「家庭からの給付なし」+「家庭からの給付のみでは修学継続困難」といった学生を、「経済的にきわめて恵まれない学生層」とみなせば、そのような状況ゆえにアルバイトをせざるをえない学生の割合は、2006年度の数字が異常に低い点を例外として、04年度以降、16年度までほぼ2割の水準を維持している。

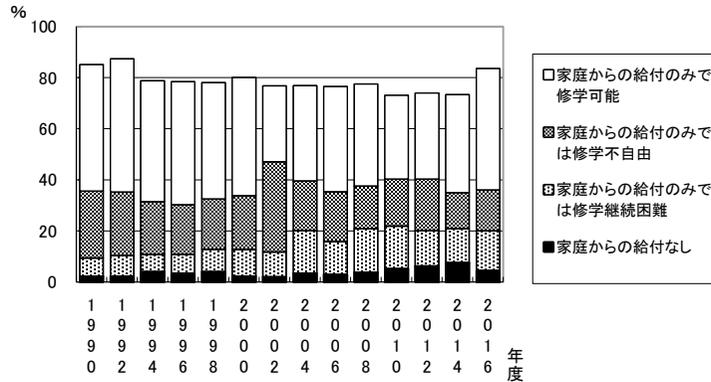


図5 アルバイトの必要度

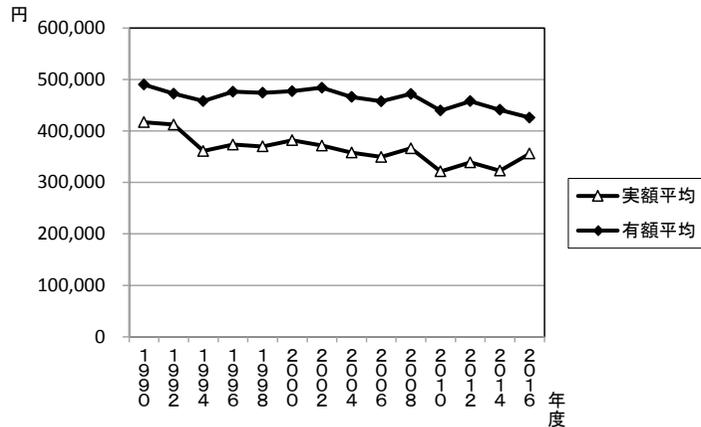
つまり、04年度から16年度にかけて、これら「経済的にきわめて恵まれない学生層」での、アルバイト従事率が増加しているわけではない。のみならず、14年度から16年度にかけての数字だけを取り出してみれば、20.9%から20.0%へと、ごくわずかの減少さえみられるのである。

また、「家庭からの給付なし」+「家庭からの給付のみでは修学継続困難」+「家庭からの給付のみでは修学不自由」なためのアルバイトを、「経済的事情によるアルバイト」と、ここでは名付けることにしよう。そのようなアルバイト学生の比率は、2006年度以降についてみれば、10・12年度に一時的に高まり、4割を超える時期はあったものの、それらの年度を除くと、35～36%の水準で安定している。ここでも、14年度から16年度にかけての変化だけを問題とすれば、35.0%から36.0%へと、逆にごくわずかの増加がみられるにすぎない。

これに対し、「家庭からの給付のみで修学可能」なアルバイト学生は、2010・12年度における「経済的事情によるアルバイト」の一時的な上昇とは裏腹の関係で、これら両年度には、32～34%へと低下している。ただし、これら両年度を例外とすれば、04～14年度までは、37.3%～41.4%のあいだで推移していた。しかし、14年度から16年度にかけては、38.3%から47.5%にまで、9.2ポイントも急増している。こうしてみると、14年度から16年度にかけてのアルバイト従事率の上昇のほとんどの部分は、「家庭からの給付のみで修学可能」なアルバイト、つまり経済的には必ずしも必要ではないアルバイトによって、もたらされたことは明らかである。

## 6. アルバイト収入額とアルバイト時間

先に、図4でみてきたように、アルバイトに従事していない学生を含めたアルバイト収入額（実額平均）には、2014年度から16年度にかけて、約3万円の増加がみられた。しかし、図6から明らかなように、アルバイトに従事している学生だけを取り出した場合のアルバイト収入額（有額平均）は、むしろ減少している。この年度間における最低賃金（全国）は、時給で780円から823円へと増加しているにもかかわらず、である。



図注) ①有額平均については、全学生の平均アルバイト収入額を、アルバイト従事率で除して計算。  
 ②各年度の数値は、2015年の消費者物価指数をもとに現在の円価格に換算してある。

図6 アルバイト収入

つまり、この年度間のアルバイト収入額の実額平均の上昇は、時給単価の上昇によるものではなく、アルバイト従事率の増加を原因とするものであることは、明らかである。

アルバイト収入額の有額平均について、その1990年度以降のトレンドをみれば、94年度までは減少傾向を示していた。そして、その後2002年度まで、ほぼ横ばい状態をつづけていた。ところが、04年度以降は、08年度の上昇、および10年度の落ち込みの振れ幅が異常に大きかったとみなせば、低下に転じているとみなせる。16年度もそのトレンドの延長線上に位置づけられる。

2014年度からの（最近1週間の）生活時間のデータは、質問方法が変わったので<sup>5)</sup>、それ以前とのデータと連続性をもたない。そこでまず、06年度と12年度を比較すると、アルバイト時間<sup>6)</sup>の平均値は、9.93時間から10.09時間へと、0.16時間の増加がみられるだけで、ほとんど差は認められない。同様に、14年度と16年度を比較しても、アルバイト時間は、9.17時間から9.32時間へと、むしろ増加してさえいる。にもかかわらず、04年度以降の一貫したトレンドとして、アルバイト収入額の有額平均の減少がみられるのである。ここからも、アルバイト学生全体での時給が低下していることは明らかである。

## 7. アルバイト職種と時給

そのような時給低下傾向の最大要因としては、時給の低いアルバイト職種への従事率の増加による影響が大きいと推測される。図7は、アルバイト職種がどのように推移してきたのかを示したものである。

ここでは、1990年度以降についての推移のみを図示している。ただし、それ以前の動向も含めて指摘しておく、アルバイト職種のなかでも、戦後一貫して増加の一途をたどってきたのが軽労働である。2008年度以降には、その比率はついに7割を超えるまでに増加している。

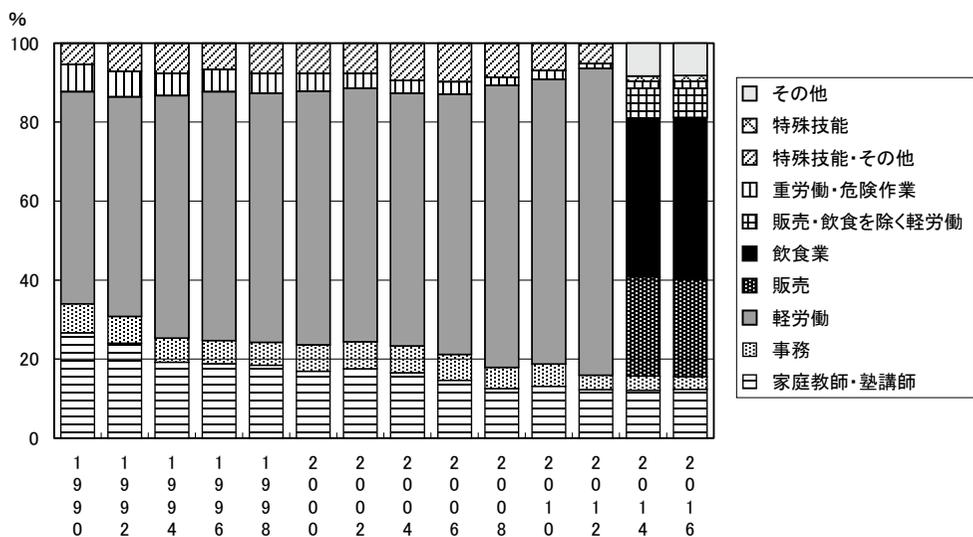


図7 アルバイト職種

しかも、12年度の77.7%という数字が、例外的に高かったとみなせば、10年度の72.1%と比べて、14年度には72.8%、16年度には73.0%へと増加しており、トレンドとしてはいまだ拡大傾向がつづいている。

そして、表1に示したように、12年度データをもとに<sup>7)</sup>、アルバイト職種別に時給を算出すれば<sup>8)</sup>、「軽労働」は「重労働・危険作業」について、下から2番目に時給の低いアルバイト職種である。10年度についても同様である。さらに06年度については、その時給は、最低でさえあった。このように、他の職種に比べて、時給の低い軽労働従事者の著しい増加によって、アルバイト学生全体での時給が低下してきたことは、確かであるとみなせる。

なお、図7をもとに、1点だけ補足しておこう。2014年度調査から、「軽労働」を「販売」、「飲食業」、「販売・飲食を除く軽労働」といった、3つの下位職種に分けた質問に変更された。だから、軽労働の内訳を知ることができる。それをもとに16年度についてみると、アルバイト学生の40.9%が「飲食業」に、24.7%が「販売」に従事しており、実に3分の2近くの学生が、これらの職に従事していることになる。なかでも「飲食業」従事者は、際立って多い。

ここで、図6に戻って、アルバイト収入額の実額平均のトレンドに目を移せば、1990～2014年度の動きは、傾向としては有額平均のそれと一致している。つまり、この時期にみられる実額平均の低下傾向は、基本的にはアルバイト学生全体での時給の減少が大きな要因となってもたらされたものである。ただし、正確に言えば、有額平均に比べて実額平均の落ち込み具合が、大きい傾向もみられる。よって、アルバイト従事率の低下も、実額平均の低下に影響を与えたことは確かである。これに対し、16年度の実額平均の増加現象に限って言えば、先に指摘したように、アルバイト従事率の大幅な上昇が、時給低下の効果を上回った結果であることは明らかである。

表1 アルバイト時間・収入・時給

(1) 2012年度

アルバイト職種	度数 (人)	週当たり アルバイト時間 (時間)	アルバイト 時給 (円)	週当たり アルバイト収入 (円)
家庭教師等	1,833	10.1	924	7,211
事務	369	13.4	655	7,450
軽労働	8,197	16.8	637	9,435
重労働・危険作業	72	18.6	626	9,619
特殊技能・その他	426	14.2	686	7,965
全職種平均	10,897	15.5	687	8,938

(2) 2010年度

アルバイト職種	度数 (人)	週当たり アルバイト時間 (時間)	アルバイト 時給 (円)	週当たり アルバイト収入 (円)
家庭教師等	1,744	10.8	913	7,414
事務	582	17.4	632	9,093
軽労働	9,412	17.2	620	9,138
重労働・危険作業	217	22.0	596	10,581
特殊技能・その他	851	17.9	746	9,380
全職種平均	12,806	16.5	661	8,942

(3) 2006年度

アルバイト職種	度数 (人)	週当たり アルバイト時間 (時間)	アルバイト 時給 (円)	週当たり アルバイト収入 (円)
家庭教師等	1,277	9.6	1032	7,395
事務	383	15.3	660	8,524
軽労働	5,421	17.0	640	9,208
重労働・危険作業	138	18.8	697	11,006
特殊技能・その他	804	16.3	746	9,960
全職種平均	8,023	15.7	715	8,993

表注) ①最近1週間のアルバイト時間回答者に限った集計。

②週当たりアルバイト収入は、アルバイト年収を週当たりで換算したもの。

③岩田弘三「日本学生支援機構『学生生活調査』データからみる2008年度以降における学生生活費の動向—設置者の別を問わない4年制大学の全体像—」、『私学高等教育データブック2015』（私学高等教育研究叢書）、日本私立大学協会附置・私学高等教育研究所、2015年、P.34より転載。

## 8. まとめ

最後に、本論のまとめを行っておこう。

(1) 最新(2016年度)の『学生生活調査』データをもとに、アルバイトに関する数値をみると、2016年度における最大の変化は、それ以前の年度に比べて、アルバイト従事率が急激に上昇する傾向がみられることである。

① 1年間に何らの形でアルバイトに従事した学生の比率（「アルバイト従事率」）についていえば、1992年度以降、2010年度まで、トレンドとしては減少傾向にあった。それが10年度には底を打ち、その後、14年度までは横バイ状態に落ち着いていた。しかし、14年度から16年度にかけて、73.2%から83.6%へと、10.4ポイントも増加している。

②この2014年度から16年度における、「アルバイト従事率」の増加のほとんどは、「授業期間中のアルバイト」によってもたらされたものである。「授業期間中のアルバイト」従事率（臨時的なものを含めて授業期間中にアルバイトをしている学生の比率）は、この年度間に、70.6%から80.2%へと、9.6ポイントの増加がみられるからである。ただし、「授業期間中のアルバイト」従事率は、1992年度以降、2010年度まで、「アルバイト従事率」が減少をみせるなか、増加傾向を維持していた。つまり、長期休暇中のみのアルバイトが減少し、授業期間中に行うアルバイトが一般的になっていった。しかし、14年度から16年度にかけての増加は、異常とみなせるほどの規模で、急上昇しているといえる。

③さらに、「授業期間中の経常的アルバイト」従事率（授業期間中に経常的にアルバイトをしている学生の比率）については、2010年度以降、もともとトレンドとしては急増傾向がみられた。そして、16年度には、アルバイト学生を母数にとれば、その82.4%が授業期間中の経常的アルバイト従事者であり、アルバイトの日常化の波が、学生をほぼ覆い尽くす状態にまで浸透したといえる。

それはさておき、授業期間中の経常的アルバイトに関していえば、2014年度から16年度にかけては、61.8%から68.9%へと7.1ポイントの上昇がみられ、この増加が、授業期間中のアルバイト従事率を、さらにはこの年度間におけるアルバイト従事率を、ほぼそのまま押し上げる結果をもたらしていることは明らかである。

(2) 授業期間中のアルバイト従事率についていえば、1968～2014年度における増減は、最大でも4.4ポイントにすぎない。こうしてみると、14年度から16年度にかけての9.6ポイントの増加は、異常な規模での変化だといえる。

全国大学生生活協同組合連合会『キャンパスライフデータ（学生生活実態調査報告書）』（以下、『生協調査』）をみても、授業期間中のアルバイト従事率（平均的な1ヵ月をめやすにして、アルバイト収入があった学生の比率）には2009年以降、ほぼ一貫した上昇傾向がみられる。のみならず、15年から16年にかけては、それまでに比べ幾分大きな増加が観察できる。ただし、『生協調査』における15年から16年にかけての授業期間中のアルバイト従事率の上昇規模は、それ以前にみられた増加の範囲内に収まっている。さらに、『生協調査』では、12年あるいは13年から14年にかけて、授業期間中のアルバイト従事率は、上昇している。これに対し、『学生生活調査』では逆に、授業期間中のアルバイト従事率には、12年度の71.6%から14年度の70.6%へと減少がみられる。

こうしてみると、『学生生活調査』における2014年度の数値は、何らかの理由によって、一時的に低目の値を示したとみなせる。その影響によって、14年度から16年度にかけての、授業期間中のアルバイト従事率の変動は、大きな規模になったものと考えられる。授業期間中の経常的アルバイト従事率についても、同様だと推測される。

(3) だとしても、『生協調査』でも、2015年から16年にかけては、それまでに比べ幾分

大きな増加が観察できる。その点も勘案すれば、16年・年度にはその前の年・年度に比べて、授業期間中のアルバイト従事率は、幾分大きく上昇した可能性が高いとみなせる。

ここでもっとも重要な点は、『学生生活調査』をもとにすれば2014年度から、『生協調査』をもとにすれば15年から、16年・年度にかけての、授業期間中のアルバイト従事率における、幾分大きな上昇は、何らかの学生生活の変化を背景としたものであるかどうか、といった点である。

(4) この年度間に「パートタイムの有効求人倍率」は、1.41倍から1.73倍へと増加している。しかし、このような雇用状況好転の影響は限定的だとみなせる。なぜなら、それ以前の年度をみると、授業期間中の経常的アルバイト従事率、授業期間中のアルバイト従事率、アルバイト従事率いずれについても、その動向は、パートタイムの有効求人倍率における動向とは、必ずしも連動していない時期がみられるからである。

(5) 2014年度から16年度にかけての授業期間中の経常的アルバイト従事率の急増の主要要因になったと推測されるのは、学生生活費収入源の構成の変化である。

① 1996年度には、日本学生支援機構（JASSO）奨学金受給率は17.2%であった。それがその後、2012年度まで急激に増加し、47.5%に達した。しかし、14年度初めにはJASSO奨学金滞納問題が、マスコミなどで本格的に騒がれ始めた。その影響のもとで、JASSO奨学金受給率は14年度には46.8%と減少に転じ、16年度には43.8%にまで低下している。いわゆる「貸与奨学金（JASSO奨学金）離れ」である。

②このような「貸与奨学金（JASSO奨学金）離れ」を反映してJASSO以外の奨学金も含めた、奨学金収入は、2012年度以降、16年度まで減少している。同様に、家庭からの給付も、これらの年度間で減少がみられる。

とくにこれらの収入減少を反映して、2012年度から14年度にかけては、「家庭からの給付」+「奨学金」+「アルバイト」の3つの合計収入総額にも、低下がみられる。しかし、14年度から16年度にかけては、合計収入総額には、ほとんど差はみられない。つまり、奨学金および家庭からの給付をもとにした収入の減少分を、アルバイト収入を増加させることによって補っている傾向がみられる。

③ただし、②で述べた奨学金収入額の減少傾向は、奨学金を受給していない学生を含めた、実額平均値である。奨学金受給者のみに限った奨学金受給額、つまり有額平均値でみると、2012年度から14年度にかけては、横ばいであったものが、16年度にはむしろ年額約3万円の増加がみられる。つまり、実額平均をもとにした奨学金収入における、14年度から16年度にかけての低下は、奨学金受給者の比率の減少が主要因になっていることは明らかである。なぜなら、奨学金収入額が0円となる、奨学金非受給者が増加すれば、学生全体の平均値は当然、低下するからである。

こうしてみると、「貸与奨学金（JASSO奨学金）離れ」によって、奨学金の貸与を受けずに、アルバイトで収入を確保しようとする学生の増加したことが、経常的なものを中心とする、授業期間中のアルバイト従事率における、2014年度から16年度にかけての増加の主要因になったものと思われる。

(6) 学生の経済状況とアルバイトの関係を見ると、①「経済的にきわめて恵まれない」状況（「家庭からの給付なし」＋「家庭からの給付のみでは修学継続困難」）ゆえにアルバイトをせざるをえない学生の比率には、2004年度以降、16年度までほとんど変化がみられない。

②同様に、「家庭からの給付なし」＋「家庭からの給付のみでは修学継続困難」＋「家庭からの給付のみでは修学不自由」なためのアルバイトを、「経済的事情によるアルバイト」とみなせば、そのようなアルバイト学生の比率は、2006年度以降、16年度までほとんど変化がみられない。

③これに対し、「家庭からの給付のみで修学可能」なアルバイト学生は、2004年度以降、14年度までは、37.3%～41.4%のあいだで推移していた。しかし、14年度から16年度にかけては、38.3%から47.5%にまで、9.2ポイントも急増している。こうしてみると、これら両年度間におけるアルバイト従事率の上昇のほとんどの部分は、「家庭からの給付のみで修学可能」なアルバイト、つまり経済的には必ずしも必要ではないアルバイトによって、もたらされたことは明らかである。

(7) 先に、アルバイトに従事していない学生を含めたアルバイト収入額（実額平均）には、2014年度から16年度にかけて、年額で約3万円の増加がみられることを指摘した。しかし、アルバイトに従事している学生だけを取り出した場合のアルバイト収入額（有額平均）は、むしろ減少している。この年度間における最低賃金（全国）は、時給で780円から823円へと増加しているにもかかわらず、である。

つまり、この年度間のアルバイト収入額の実額平均の上昇は、時給単価の上昇によるものではなく、アルバイト従事率の増加を原因とするものであることは、明らかである。

(8) アルバイト収入額の有額平均について、その1990年度以降のトレンドをみれば、94年度までは減少傾向を示していた。そして、その後2002年度まで、ほぼ横ばい状態をつづけていた。ところが、04年度以降は低下に転じ、16年度に至っているとみなせる。

2006年度と12年度について、（最近1週間の）アルバイト時間（定職を除く）を比較すると、その平均値には、ほとんど差は認められない。同様に、14年度と16年度を比較しても、アルバイト時間は、9.17時間から9.32時間へと、むしろ増加してさえいる。にもかかわらず、04年度以降の一貫したトレンドとして、アルバイト収入額の有額平均の減少がみられるのである。ここからも、アルバイト学生全体での時給が低下していることは明らかである。

(9) そのような時給低下傾向の最大要因としては、時給の低いアルバイト職種への従事率の増加による影響が大きいと推測される。

①アルバイト職種別に時給を算出すれば、「軽労働」は「重労働・危険作業」とならんで、もっとも時給の低いアルバイト職種になっている。

②アルバイト職種の推移をみれば、戦後一貫して増加の一途をたどってきたのが軽労働である。2008年度以降には、その比率は7割を超えるまでに増加している。のみならず、16年度でも、いまだ拡大傾向がつづいている。

このように、他の職種に比べて、時給の低い軽労働従事者の著しい増加によって、アルバイト学生全体での時給が低下してきたことは、確かである。

(10) なお、軽労働の内訳について補足しておけば、2016年度では、アルバイト学生の40.9%が「飲食業」に、24.7%が「販売」に従事しており、実に3分の2近くの学生が、これらの職に従事していることになる。なかでも「飲食業」従事者は、際立って多い。

JASSO 奨学金滞納問題が、「貸与奨学金 (JASSO 奨学金) 離れ」につながり、それがアルバイト従事者の増加をもたらしているとすれば、それは好ましい事態とはいええない。その負の循環を断ち切るような方策を、講じることが喫緊の課題になっていると考えられる。

## 註

1) なお、公表されている『学生生活調査』データは、1947年度にまでさかのぼることができる。その年度から2012年度までの学生アルバイトの動向については、以下の①～⑧などの文献をとおして、すでに論じているので、今回の分析は、近年の動向に限ることとした。

また、日本の大学生に関する学生生活費支出・収入に関する調査で、長期間にわたって継続的に行われてきた全国規模の調査としては、もう一つ、全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』がある。この調査をもとにした、2008年までの傾向については、以下の⑨～⑫なども参照。

- ①岩田弘三「戦前期から戦後混乱期にかけての日本における学生アルバイトの社会小史」、『武蔵野女子大学現代社会学部紀要』第4号、2003年。
- ②岩田弘三「アルバイトの戦後社会小史」、武内清〈編〉『キャンパスライフの今』、玉川大学出版部、2003年。
- ③岩田弘三「キャンパスライフの社会史」、武内清〈編〉『大学とキャンパスライフ』、上智大学出版、2005年。
- ④佐野秀行・岩田弘三「設置者別にみた学生生活費の推移—文部省学生生活調査1968～2000年—」、『私学高等教育データブック』(私学高等教育研究叢書 旧第3号)、日本私立大学協会附置・私学高等教育研究所、2005年。
- ⑤岩田弘三「2002年以降における学生文化の動向」、『武蔵野大学人間関係学部紀要』第7号、2010年。
- ⑥岩田弘三「学生とアルバイト」、武内清・岩田弘三〈編〉『子ども・若者の文化と教育』(放送大学教材)、放送大学振興会、2011年。
- ⑦岩田弘三「教育費負担とアルバイト—『平成24年度 学生生活調査』をもとに」、小林雅之〈編〉『高等教育機関への進学時の家計負担に関する調査研究報告書』(平成25年度 文部科学省先導的大学の改革推進委託事業調査研究報告書)、東京大学、2014年。
- ⑧岩田弘三「日本学生支援機構『学生生活調査』データからみる2008年度以降における学生生活費の動向—設置者の別を問わない4年制大学の全体像—」、『私学高等教育データブック2015』(私学高等教育研究叢書)、日本私立大学協会附置・私学高等教育研究所、2015年。
- ⑨岩田弘三「学生生活費支出・収入の年次変化からみた学生文化の推移—『生協調査』データを中心に—」、『武蔵野大学現代社会学部紀要』第5号、2004年。
- ⑩岩田弘三・黒河内利臣「設置者別にみた学生生活費と学生文化の推移—全国大学生生活協同組合連合会『学生の消費生活に関する実態調査』データをもとに—」、『私学高等教育データブック2010』(私学高等教育研究叢書 第3号)、2010年。

①岩田弘三・黒河内利臣「学生生活の変化」、『高等教育の変化をとらえる—「私学高等教育データブック」の試み』（私学高等教育研究所シリーズ No.46）、日本私立大学協会附置・私学高等教育研究所、2012年。

②岩田弘三「大学生活費とキャンパス文化の推移」、『バブル崩壊後の学生の姿と現代学生像—「学生生活実態調査をはじめとした調査分析」報告書—』、全国大学生生活協同組合連合会、2012年。

2) 本論は、以下の①に示した報告を、大幅に加筆・修正したものであることを、最初に断っておきたい。

①岩田弘三「アルバイト状況」、独立行政法人 日本学生支援機構『平成28年度 学生生活調査結果』、2018年。

3) ただし、図2をみると明らかなように、『生協調査』では、自宅外生については2006年に比べ、07・08年の数値が高いことを例外とすれば、基本的には、06~09年におけるパートタイム有効求人倍率の減少に呼応する形で、授業期間中のアルバイト従事率には低下傾向がみられる。これら期間における『学生生活調査』と『生協調査』とに関する、このような動向の違いが生じた原因については、不明である。

4) 岩田弘三「大学における中退の実態とその防止に向けた取り組み—大学へのヒアリング調査をもとにした事例分析」、『武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要 The Basis』第7号、2017年。

5) 2012年度までは、「アルバイトの就労時間」を数値でそのまま直接記入する方式であった。これに対し、2014年度以降は、1 = 「0時間」、2 = 「1-5時間」、3 = 「6-10時間」、4 = 「11-15時間」、5 = 「16-20時間」、6 = 「21-25時間」、7 = 「26-30時間」、8 = 「31時間以上」の8つの選択肢を用いた質問になっている。本稿での、2014年度以降のアルバイト平均時間に関しては、2~7選択者については、その範囲の中間値、8については33時間の数値を与えて、平均を算出している。

6) 公表されている生活時間は、「アルバイト・定職」になっている。そこで、個票データを用い、定職収入のある人を除くことによって、純粋なアルバイト時間のみを抽出した。

7) 2012年度以前のデータを用いるのは、以下のような理由による。14年度から、アルバイト時間について、註5)に示したような回答様式の変更が行われた。それにとまなう階級誤差を排除するためである。

なお、その種の誤差が排除されていない集計にはなるものの、2014年度のアルバイト職種別時給については、下記の①の論文参照。

①岩田弘三「課程別にみた大学院生のパートタイム職労働の状況」、『武蔵野大学教養教育リサーチセンター紀要 The Basis』第7号、2017年、P.73。

8) 2012年度以前についても、時給の数値については、以下のような注意が必要である。

ここでの時給は、年間アルバイト総収入額を、週当たりの収入額に換算し、それを、直近の1週間のアルバイト時間で除した数値を用いている。ただし、このような方法で算出した時給については、以下のような問題がまだ残ることを指摘しておかねばならない。

(1) 直近の1週間にはアルバイトを行っていたものの、1年をとらえてアルバイトを行っていない場合には、時給は低めに算出されることになる。

(2) 『学生生活調査』では、アルバイト職種については、複数回答を認めていない。しかし、2つ以上の職種を掛け持ちしている学生も存在する。そのような学生の場合、アルバイト職種については、主要な職種を1つだけ選んで、回答せざるをえない。一方、年間のアルバイト収入には、2つ以上の職種を合計した額が記載されることになる。よって、今回のアルバイト時給の算出方法では、時給が高いアルバイト職種については、ここで算出された数値以上に、実際に

は時給が高い可能性が強い。逆に、時給が低い職種についても、ここで算出された時給額は、過大評価されている可能性が強い。

- (3) 1年間のうちにアルバイト職種を変えた学生も存在する可能性がある。この場合には、かりに同じ時間だけ働いたとしても、学生が主要職種として申告したアルバイト職種の時給が高いときには、その職種の時給は過少に算出され、逆のときは過大に算出されることになる。のみならず、アルバイト時間そのものが変化した可能性もある。